



## 平成 17 年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 3 月 18 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東 名

コード番号 9900

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部担当

氏名 眞鍋 洋治

氏名 四方 泰

TEL (052)771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 4 月 14 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 17 年 1 月期の業績(平成 16 年 1 月 21 日 ~ 平成 17 年 1 月 20 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 1 月期	25,366	0.9	201	54.3	250	44.9
16 年 1 月期	25,595	9.5	440	36.5	454	38.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 1 月期	2,007	-	82.61	-	11.3	1.1	1.0
16 年 1 月期	135	-	5.57	-	0.7	1.8	1.8

(注) 期中平均株式数 17 年 1 月期 24,297,616 株 16 年 1 月期 24,306,944 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 1 月期	15.00	6.50	8.50	364	-	2.2
16 年 1 月期	15.00	6.50	8.50	364	-	1.9

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 1 月期	21,450	16,611	77.4	683.84
16 年 1 月期	24,110	18,943	78.6	779.43

(注) 期末発行済株式数 17 年 1 月期 24,291,235 株 16 年 1 月期 24,304,345 株

期末自己株式数 17 年 1 月期 681,549 株 16 年 1 月期 668,439 株

### 2. 18 年 1 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 18 年 1 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	12,400	170	150	6.50	
通期	25,300	600	72		8.50
					15.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 96 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 ページをご参照ください。

# 1. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年1月20日現在)		当 期 末 (平成17年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,694		4,057		362
2. 売 掛 金	39		54		14
3. 有 価 証 券	879		265		613
4. た な 卸 資 産	231		236		4
5. そ の 他	275		224		50
6. 貸 倒 引 当 金	0				0
流 動 資 産 合 計	5,120	21.2	4,838	22.6	282
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	5,090		3,745		1,345
(2) 構 築 物	1,055		685		369
(3) 機 械 装 置	634		437		196
(4) 土 地	6,664		6,657		6
(5) そ の 他	272		144		127
有 形 固 定 資 産 合 計	13,717	56.9	11,671	54.4	2,046
2. 無 形 固 定 資 産	251	1.1	180	0.8	70
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	602		999		396
(2) 関 係 会 社 株 式	553		553		
(3) 長 期 差 入 保 証 金	3,196		2,931		264
(4) そ の 他	706		580		126
(5) 貸 倒 引 当 金	38		305		267
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,021	20.8	4,759	22.2	261
固 定 資 産 合 計	18,990	78.8	16,612	77.4	2,377
資 産 合 計	24,110	100.0	21,450	100.0	2,659

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年1月20日現在)		当 期 末 (平成17年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	646		717		71
2.一年以内返済長期借入金	302		220		81
3.未払金	1,119		1,152		32
4.未払法人税等	200		93		106
5.賞与引当金	67		62		5
6.その他	275		279		4
流動負債合計	2,611	10.8	2,527	11.8	84
固定負債					
1.社債	1,000		1,000		
2.長期借入金	1,317		1,263		54
3.長期未払金			37		37
4.退職給付引当金	216				216
5.預り保証金	21		12		8
固定負債合計	2,555	10.6	2,312	10.8	242
負債合計	5,167	21.4	4,839	22.6	327
(資本の部)					
資本金	6,303	26.1	6,303	29.3	
資本剰余金					
1.資本準備金	7,255		7,255		
資本剰余金合計	7,255	30.1	7,255	33.8	
利益剰余金					
1.利益準備金	378		378		
2.任意積立金	5,189		5,190		0
3.当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	401		1,970		2,371
利益剰余金合計	5,970	24.8	3,598	16.8	2,371
その他有価証券評価差額金	52	0.2	104	0.5	51
自己株式	638	2.6	650	3.0	12
資本合計	18,943	78.6	16,611	77.4	2,332
負債資本合計	24,110	100.0	21,450	100.0	2,659

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 百万円 )

科 目	前 期		当 期		増 減
	( 自 平成15年 1月21日 ) ( 至 平成16年 1月20日 )		( 自 平成16年 1月21日 ) ( 至 平成17年 1月20日 )		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	25,595	100.0	25,366	100.0	228
売 上 原 価	7,335	28.7	7,289	28.7	45
売 上 総 利 益	18,260	71.3	18,076	71.3	183
販売費及び一般管理費	17,819	69.6	17,875	70.5	56
営 業 利 益	440	1.7	201	0.8	239
営 業 外 収 益	88	0.4	74	0.3	14
営 業 外 費 用	75	0.3	25	0.1	49
経 常 利 益	454	1.8	250	1.0	204
特 別 利 益	111	0.4	245	1.0	134
特 別 損 失	458	1.8	2,330	9.2	1,872
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	107	0.4	1,834	7.2	1,942
法人税、住民税及び事業税	259	1.0	150	0.6	109
法 人 税 等 調 整 額	15	0.1	22	0.1	38
当 期 純 損 失	135	0.5	2,007	7.9	1,871
前 期 繰 越 利 益	695		194		500
自 己 株 式 処 分 差 損	0				0
中 間 配 当 額	157		157		0
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	401		1,970		2,371

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ.....時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

#### (3) たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

### 6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日))が平成 17 年 1 月 20 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損益が 1,613 百万円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

( 追加情報 )

退職給付会計

当社を母体とするサガミチェーン厚生年金基金は、平成 16 年 6 月 30 日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。解散に伴い、当社は確定拠出年金制度及び前払年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第 1 号(企業会計基準委員会平成 14 年 1 月 31 日)」を適用しております。移行に伴う影響額は、特別利益として 235 百万円計上されております。

【注 記】

(貸借対照表関係)

前 期 末 (平成 16 年 1 月 20 日現在)	当 期 末 (平成 17 年 1 月 20 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,806百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,528百万円
2.担保提供資産 有形固定資産 687百万円	2.担保提供資産 有形固定資産 684百万円

(損益計算書関係)

前 期 (自平成 15 年 1 月 21 日 至平成 16 年 1 月 20 日)	当 期 (自平成 16 年 1 月 21 日 至平成 17 年 1 月 20 日)
1.(1)営業外収益の重要項目 受 取 利 息 18百万円 (2)営業外費用の重要項目 支 払 利 息 42百万円 社 債 発 行 費 28百万円 (3)特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 投資有価証券売却益 13百万円 厚生年金基金代行部分返上益 97百万円 (4)特別損失の重要項目 建 物 等 除 却 損 164百万円 役 員 退 職 慰 労 金 128百万円 退 職 給 付 費 用 111百万円 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損 3百万円 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 7百万円 店 舗 閉 鎖 損 失 24百万円	1.(1)営業外収益の重要項目 受 取 利 息 10百万円 (2)営業外費用の重要項目 支 払 利 息 23百万円 (3)特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 厚生年金基金解散益 235百万円 賃 貸 契 約 解 約 益 9百万円 (4)特別損失の重要項目 建 物 等 除 却 損 258百万円 減 損 損 失 1,613百万円 貸倒引当金繰入額 250百万円 役 員 退 職 慰 労 金 0百万円 退 職 給 付 費 用 19百万円 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 16百万円 店 舗 閉 鎖 損 失 170百万円
2.減価償却実施額 有形固定資産 847百万円	2.減価償却実施額 有形固定資産 764百万円
	3.減損損失 当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュフローまたは使用価値によっております。 減損損失の内訳は、建物 1,036 百万円、構築物 235 百万円、機械装置 108 百万円、器具及び備品 38 百万円、土地 60 百万円、その他 132 百万円であります。

(リース取引関係)

前 期 (自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有 形 固定資産 そ の 他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">百万円 354</td> <td style="text-align: right;">百万円 61</td> <td style="text-align: right;">百万円 416</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計	取得価額	百万円 354	百万円 61	百万円 416	減価償却 累計額相当額	180	28	209	期末残高 相当額	174	33	207	1 年 以 内	61百万円	1 年 超	145百万円	計	207百万円	支 払 リ ー ス 料	62百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	62百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有 形 固定資産 そ の 他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">百万円 687</td> <td style="text-align: right;">百万円 61</td> <td style="text-align: right;">百万円 749</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計	取得価額	百万円 687	百万円 61	百万円 749	減価償却 累計額相当額	219	41	261	期末残高 相当額	467	20	488	1 年 以 内	107百万円	1 年 超	380百万円	計	488百万円	支 払 リ ー ス 料	95百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	95百万円
	有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計																																																		
取得価額	百万円 354	百万円 61	百万円 416																																																		
減価償却 累計額相当額	180	28	209																																																		
期末残高 相当額	174	33	207																																																		
1 年 以 内	61百万円																																																				
1 年 超	145百万円																																																				
計	207百万円																																																				
支 払 リ ー ス 料	62百万円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	62百万円																																																				
	有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計																																																		
取得価額	百万円 687	百万円 61	百万円 749																																																		
減価償却 累計額相当額	219	41	261																																																		
期末残高 相当額	467	20	488																																																		
1 年 以 内	107百万円																																																				
1 年 超	380百万円																																																				
計	488百万円																																																				
支 払 リ ー ス 料	95百万円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	95百万円																																																				

(有価証券関係)

前期末(平成16年1月20日現在)及び当期末(平成17年1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前 期 (平成16年1月20日現在)	当 期 (平成17年1月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
23百万円	25百万円
未払事業税否認	未払事業税否認
13百万円	3百万円
借地権償却費否認	借地権償却費否認
19百万円	22百万円
減価償却超過額	減価償却超過額
29百万円	39百万円
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
11百万円	11百万円
退職給付債務否認	投資有価証券評価損否認
88百万円	36百万円
投資有価証券評価損否認	閉鎖店舗固定資産除却損否認
36百万円	27百万円
その他	閉鎖店舗差入保証金損失否認
50百万円	40百万円
繰延税金資産合計	貸倒引当金繰入超過
272百万円	117百万円
(繰延税金負債)	減損損失
固定資産圧縮積立金	654百万円
9百万円	その他
その他の有価証券評価差額金	41百万円
35百万円	繰延税金資産小計
その他	1,019百万円
2百万円	評価性引当額
繰延税金負債合計	766百万円
47百万円	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	253百万円
224百万円	(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金
	9百万円
	その他の有価証券評価差額金
	71百万円
	その他
	6百万円
	繰延税金負債合計
	87百万円
	繰延税金資産の純額
	166百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.6%	41.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
77.7%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.5%	0.1%
住民税均等割等	住民税均等割等
100.3%	5.9%
税率変更による差異	税率変更による差異
5.7%	0.1%
その他	評価性引当額の増加
1.9%	43.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
225.7%	0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	9.4%

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)
1株当たり純資産額 779.43円	1株当たり純資産額 683.84円
1株当たり当期純損失 5.57円	1株当たり当期純損失 82.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前 期 (自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 17 年 1 月 20 日)
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純損失金額
当期純損失 135百万円	当期純損失 2,007百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円
(うち役員賞与) 百万円	(うち役員賞与) 百万円
普通株式に係る当期純損失 135百万円	普通株式に係る当期純損失 2,007百万円
期中平均株式数 24,306千株	期中平均株式数 24,297千株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成13年4月19日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 395千株	平成13年4月19日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 395千株 平成16年4月15日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 51千株

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

## ( 3 ) 利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減
	前 期 (自 平成15年 1月21日 至 平成16年 1月20日)	当 期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	401	1,970	2,371
別途積立金取崩額		3,000	3,000
合 計	401	1,029	628
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	206 (1株につき8円50銭)	206 (1株につき8円50銭)	0 ( )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0		0
次 期 繰 越 利 益	194	823	628

(注)平成16年10月13日に157百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## ( 4 ) 役員の変動(平成17年4月14日付)

## 1. 役職の変動

取締役相談役 杉村 和則(現 代表取締役会長)  
(平成17年1月19日付発表済)

## 1. 新任監査役候補

監 査 役 鹿嶋 敏治

## 2. 退任予定取締役

専 務 取 締 役 福田 誠司